一般競争入札参加資格確認申請書

|  |  |
| --- | --- |
|  | 　　　　年　　　月　　　日 |
| 商号又は名称 |  |

※　共同企業体の場合は、共同企業体名、代表者である構成員の商号又は名称を記入してください。

　下記の一般競争入札に参加する資格について確認されたく、必要な書類を添えて申請します。

　なお、書類の内容は、事実と相違ありません。

|  |  |
| --- | --- |
| 工事・業務名 | 京都市中央斎場整備工事設計業務委託　ただし、受変電設備ほか改修工事基本設計及び実施設計業務委託 |
| 提出書類 | ・　一般競争入札参加資格確認申請書（この書類）・　技術者配置予定調書［証明できる書類を添付］※　入札公告に記載の人数分まで・　管理技術者に係る実務経験証明書 |
| 連絡先 | 担当者名　電話　　　　　　－　　　　－　　　　　電話　　　　　　－　　　　－　　　　　　　※　開札時に確実に連絡が取れる電話 |

※　提出書類の電子データが３ＭＢを超えるため電子入札システムに全てを添付できない場合や、３ＭＢ以下に圧縮すると判読できなくなる場合等は、３ＭＢ以下に収まる書類を電子入札システムに添付し、他の書類を契約課内の「入札資料提出ポスト」に投函してください。

［提出期限］　　令和７年９月２２日（月）午後５時

［主な参加要件］土木設計・建築設計・設備設計のいずれかの種目登録／技術者資格

技術者配置予定調書（管理技術者）

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 技術者の氏名 |  |
| 国家資格等※　入札参加要件を満たす国家資格等 | 名称　　　取得日　　　　　　　年　　　月　　　日番号　　　 |
| ［添付書類（Ａ４判）］・　一級建築士免許証（免許証明書）、設備設計一級建築士証、建築設備士登録証等又は１級電気工事施工管理技士の合格証明書等の写し・　３か月以上の継続雇用を確認できる書類（注）の写し（代表者は不要）注　事業所名の記載がある健康保険情報（健康保険証、「資格情報のお知らせ」、マイナポータルからダウンロードした「医療保険の資格情報」ＰＤＦ、資格確認書）（保険者番号・被保険者記号番号等を黒塗り）、住民税特別徴収税額通知書（特別徴収義務者用）、健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書、雇用保険被保険者証、源泉徴収票等（事業所名の記載がない健康保険証等など、１つの書類のみで十分に確認できない場合は、複数の書類を組み合わせてください。） |

管理技術者に係る実務経験証明書

|  |  |
| --- | --- |
|  | 　　　　年　　月　　日 |
| 証明者の役職・氏名等 |  |
| 技術者との関係 |  |

下記の者は

□　５年以上の実務経験を有していることを証明します。（一級建築士の場合）

□　３年以上の電気設備設計の実務経験を有していることを証明します。（設備設計一級建築士又は建築設備士の場合）

□　資格取得後、５年以上の電気設備設計の実務経験（又は電気設備設計の実務経験期間（２年６か月以上）及び電気設備工事施工の実務経験期間の合計が５年以上）を有していることを証明します。（１級電気工事施工管理技士の場合）

|  |  |
| --- | --- |
| 技術者の氏名 |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 役割等 | 内容（工事・業務名） | 期間 | （月換算） |
|  |  | 　　　　年　　月～　　年　　月 | （　　か月） |
|  |  | 　　　　年　　月～　　年　　月 | （　　か月） |
|  |  | 　　　　年　　月～　　年　　月 | （　　か月） |
|  |  | 　　　　年　　月～　　年　　月 | （　　か月） |
|  |  | 　　　　年　　月～　　年　　月 | （　　か月） |
|  |  | 　　　　年　　月～　　年　　月 | （　　か月） |
|  |  | 　　　　年　　月～　　年　　月 | （　　か月） |
|  |  | 　　　　年　　月～　　年　　月 | （　　か月） |
|  |  | 　　　　年　　月～　　年　　月 | （　　か月） |
|  |  | 　　　　年　　月～　　年　　月 | （　　か月） |
|  |  | 　　　　年　　月～　　年　　月 | （　　か月） |
|  |  | 　　　　年　　月～　　年　　月 | （　　か月） |
| 代表者（使用者）が証明できなかった場合はその理由 |  | 合計　　満　　　年　　か月 |

※　本件業務等に該当する業種に関して、原則として代表者（使用者）が作成・証明してください。

※　同時に複数の業務等に従事していた期間がある場合は、実務経験期間が重ならないように調整して記入してください。

※　実務経験年数が必要年数を十分満たしている限り、一部の経験を省略して構いません。

※　記入欄が足りない場合は、用紙を追加してください。